４　第三面関係

①　（略）

（削除）

（削除）

（削除）

②・③　（略）

５　（略）

別記　（Ａ４）

様式第十三号（第六十条関係）

登録申請書

（第一面）

（略）

◎ 資本金又は出資の額（単位：円）

円

◎ 法第２条第６項各号の種別

□ １．第１号　□ ２．第２号

◎ 宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第３条第１項の免許に関する事項

免許番号	第　号
免許年月日	年　月　日
有効期間	自　年　月　日 至　年　月　日

◎ 特定勧誘業務を行おうとする場合にあっては、金融商品取引業の登録又は適格機関投資家等特例業務の届出に関する事項

①金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第29条の登録に関する事項

登録番号	財務（支）局長（金商） 第　号

②適格機関投資家等特例業務の届出に関する事項

管轄財務局等	

◎ 電子取引業務を行おうとする場合にあっては、その旨

◎ 法第73条第１項各号に規定する事業の種別

□ １．第１号に規定する事業　□ ２．第２号に規定する事業

（略）

（第二面）～（第七面）　（略）

記載要領　（略）

４　第三面関係

①　（略）

②「契約の種別」の欄には、法第２条第３項各号に掲げる契約の種別を記載すること。

③「電子取引業務」の欄には、当該業務が電子取引業務に該当するか否かを記載すること。

④「対象不動産変更型契約」の欄には、当該商品が対象不動産変更型契約に該当するか否かを記載すること。

⑤・⑥　（略）

５　（略）

別記　（Ａ４）

様式第十三号（第六十条関係）

登録申請書

（第一面）

（略）

◎ 資本金又は出資の額（単位：円）

円

◎ 法第２条第６項各号の種別

□ １．第１号　□ ２．第２号

◎ 宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第３条第１項の免許に関する事項

免許番号	第　号
免許年月日	年　月　日
有効期間	自　年　月　日 至　年　月　日

◎ 法第73条第１項各号に規定する事業の種別

□ １．第１号に規定する事業　□ ２．第２号に規定する事業

◎ 電子取引業務を行う場合にあっては、その旨

（略）

（第二面）～（第七面）　（略）

記載要領　（略）